

## 上下水道事業の経営について 検討を行っています



### 【検討の目的】

水道水の供給や生活排水の処理などを担う上下水道事業は、市民生活や企業活動にとって欠かすことのできない重要な社会基盤です。敦賀市では、上下水道事業が将来にわたり健全な経営を持続できるよう、本年7月から、有識者や各種団体の推薦者による「敦賀市上下水道事業経営検討委員会」を設置し、今後の経営について検討を行っています。

### 【これまでの経営健全化の取り組み】

市では、平成26～30年度にかけて、下記①～⑥の経営健全化の取り組みを行いました。

(㊸…上水道事業、㊹…下水道事業)

- ① 施設運営の最適化による電力削減
- ② 工事資材の見直し (㊸のみ)
- ③ 設備の見直しによる汚泥処分費の縮減 (㊹のみ)
- ④ 窓口業務などの民間委託
- ⑤ 料金収納率の向上
- ⑥ 漏水調査・修理により漏水を防止 (㊸のみ)

### 【今後の課題】

上下水道事業は、利用者からの料金収入により、その大部分が賄われています。今後、人口減少により水需要は減少し続けると予測され、それに伴い料金収入の減少が見込まれます。

また、水道事業においては、老朽化した施設管路の更新、施設の耐震化等に多額の資金が必要となり、下水道事業においては、借入金の返済等により資金不足が生じるなど、厳しい経営状況が予想されます。

これまでの経営健全化の取り組みに加えて、今後、さらなる取り組みが必要となります。

### 【今後の取り組み】

経営検討委員会では、これまでの経営状況や経営健全化の取り組みを踏まえて、健全な経営を持続していくための具体的施策（施設の規模縮小・統廃合、収支均衡を図るための料金水準など）について検討を進めています。今後、検討内容をとりまとめて、市への提言が行われる予定です。



委員会資料はHPからご覧いただけます。

敦賀市 上下水道事業経営検討 | 検索

問合せ先 経営企画課 ☎22-8147

### 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

#### ① 職員の勤務時間

区分	勤務時間		休憩時間	勤務を要する日
	始業	終業		
一般行政職	8:30	17:15	12:00～ 13:00	毎週月曜日～金曜日の週5日間 (国民の祝日、12/29～1/3は除く)

※本庁以外の勤務場所では異なる勤務形態の場合があります。

#### ② 休暇の取得状況 (平成30年度)

年次休暇 (1人当たり)	病気休暇 (1日以上)	産前産後休暇
5.8日	195人	25人

介護休暇	育児休業	育児短時間勤務	部分休業※	自己啓発等休業
2人	69人	29人	10人	0人

※部分休業：子が小学校就学の始期に達するまでの期間（勤務実績に応じて給料を減額）

### 4 職員の分限および懲戒処分の状況 (平成30年度)

区分	種類	人数	内容
分限処分	休職	7人	心身の故障のため、長期の休養を要する場合など
懲戒処分	免職・停職・減給など	2人	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合など

### 5 職員のサービスの状況 (平成30年度)

職員のサービスについては、地方公務員法において、「全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならない」ことや、法令等に従う義務などが定められています。平成30年度におけるサービス違反の内容等については、次のとおりです。

サービス違反の内容	違反者数
信用失墜行為の禁止 (交通事故による違反等)	17人 (全員訓告処分済)

### 6 職員の福利厚生 (平成30年度)

福井県市町村職員共済組合において、短期給付（病気、ケガ、出産、死亡などに対する給付）、長期給付（退職、障害、死亡に対する一時金などの給付）および福祉事業（資金貸付など）を行っています。また、敦賀市職員互助会は、健康増進事業および体育・文化事業などを行っています。

### 7 職員の研修状況 (平成30年度)

福井県自治研修所における研修	226人
派遣研修（市町村アカデミー等外部研修）	92人
職場研修（講師の派遣による研修）	431人

### 8 公平委員会の報告状況 (平成30年度)

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況	1件
(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況	0件

問合せ先 総務課 ☎22-8102

## 市職員の給与などを公表します

職員の人事・給与などの状況について、平成30年度の結果と現在の状況（平成31年4月1日現在）をお知らせします。



### 1 部門別職員数に関する状況 (単位：人)

区分	H30.4.1	H31.4.1
一般行政	395	418
特別行政（教育）	98	75
公営企業関係	495	504
計	988	997

### ② 人件費の状況 (普通会計決算※) (単位：千円)

区分	住民基本台帳人口	歳出額 (a)	実質収支	人件費 (b)	人件費率 (b)/(a)	29年度の人件費率
30年度	66,000人	29,581,136	1,687,216	3,816,770	12.9%	14.3%

※普通会計：地方自治体の財政状況の把握および財政比較のため、統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計

### ③ 職員給与費の状況 (普通会計決算) (単位：千円)

区分	職員数 (a)	給与費				1人当たり給与費 (b)/(a)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 (b)	
30年度	493人	1,504,983	321,158	590,116	2,416,257	4,901

(注) 職員手当には退職手当を含みません。職員数は平成31年4月1日現在の人数です。

### ④ 職員の初任給および経験年数別・学歴別平均給料月額 の状況 (平成31.4.1現在)

区分	学歴	初任給	経験年数 2年	
		経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
一般行政職	大学卒	180,700円	192,400円	
	高校卒	148,600円	157,000円	
大卒		240,300円	280,100円	330,850円
	高卒	205,050円	219,000円	285,500円

### ⑥ 特別職等の給料・報酬の状況 (平成30年度)

区分	給料・報酬月額
市長	920,000円
副市長	760,000円
教育長	638,000円
議長	490,000円
副議長	428,000円
議員	407,000円

【期末手当】  
6月 1.575月分  
12月 1.775月分  
計 3.350月分

### 2 職員の給与に関する状況

#### ① 平均年齢および平均給料月額等の状況等 (平成30年度)

区分	平均年齢	平均給料月額	ラスパイレス指数※
敦賀市	37歳 8月	276,100円	99.3
県内市平均	40歳 10月	310,195円	99.0
全国市平均	41歳 11月	316,919円	99.1

※ラスパイレス指数：国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準

#### ⑤ 期末手当・勤勉手当、退職手当の状況 (平成30年度)

区分	期末・勤勉手当		退職手当	
	期末手当	勤勉手当	自己都合	勤奨・定年
6月分	1.225月分	0.90月分	勤続20年 19.6695月分	24.586875月分
12月分	1.375月分	0.95月分	勤続25年 28.0395月分	33.27075月分
合計	2.60月分	1.85月分	勤続35年 39.7575月分	47.709月分
			最高限度額 47.709月分	47.709月分
			1人当たり平均支給額 8,758,108円	

(注) 支給月数等は国・県と同じ (注) 支給月数等は国・県に準じる

#### ⑦ 特殊勤務手当の状況 (普通会計決算・平成30年度)

支給職員の割合 (職員全体に占める割合)	5.7%
平均支給月額 (支給対象職員1人当たり)	4,780円
手当数 (平成30年度中に支給実績のあるもの)	3種類
代表的な手当	
支給額の多い手当	汚物処理作業手当
多くの職員に支給されている手当	汚物処理作業手当 徴収手当